



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	125,191	0.6	5,981	9.2	6,821	13.8	4,725	34.0
27年3月期第2四半期	124,452	0.2	5,476	△2.2	5,992	0.9	3,525	△6.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,284百万円 (△37.0%) 27年3月期第2四半期 5,212百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.36	17.79
27年3月期第2四半期	14.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	404,085	219,073	53.7	869.19
27年3月期	405,934	211,677	51.6	876.86

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 217,084百万円 27年3月期 209,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	0.4	13,000	1.6	14,400	3.4	9,500	10.9	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	278,851,815株	27年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	29,097,528株	27年3月期	39,882,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	244,110,165株	27年3月期2Q	236,243,558株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。  
平成27年11月18日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、改善傾向にある企業収益に支えられ、総じて緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など海外の経済情勢が不安定要素となり先行き不透明な状況で推移いたしました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量には回復の兆しが見られるものの力強さに欠け、一方、労働力不足など雇用情勢の改善はみられず引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、商業小口荷物市場への特化の基本方針をより鮮明にし、顧客構造の見直しを営業の最優先課題として取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,251億91百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は59億81百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益は68億21百万円（前年同四半期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億25百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月にさいたま川口支店（埼玉県）を開設し、埼玉県下の輸送網の強化を図りました。また、荷物自動仕分機のほか封書類などの小物専用仕分機、パレット荷物の自動計量・計測装置の導入による業務の効率化にも努めてまいりました。幹線輸送部門におきましては、専用貨物列車の増発によりダイヤ化を推進し、安定した輸送サービスをお届けしてまいりました。

以上の結果、売上高は1,097億99百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は57億49百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

流通加工事業におきましては、物流施設ごとの収支構造を大幅に見直すと共に、新規顧客の開拓を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は57億9百万円（前年同四半期比1.6%減）となりましたが、営業利益は2億91百万円（前年同四半期比131.1%増）となりました。

国際事業におきましては、中国経済減速の影響による厳しい状況のなか、中国やベトナム・インドネシアをはじめとした東南アジア諸国間でのフォワーディング業務の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30億34百万円（前年同四半期比0.6%増）となりましたが、営業利益は2億22百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

その他事業におきましては、施設賃貸事業は引き続き堅調でしたが、物品販売事業は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は66億48百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は16億61百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億49百万円減少し4,040億85百万円となりました。これは主に、建物及び構築物や建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が60億46百万円増加したものの、投資有価証券の減少などにより投資その他の資産が19億27百万円減少したことによります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92億45百万円減少し1,850億11百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が増加した反面、転換社債型新株予約権付社債が減少したことによります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73億96百万円増加し2,190億73百万円となりました。これは主に、その他有価証券差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が15億52百万円減少しましたが、自己株式の減少や利益剰余金の増加などにより株主資本が90億93百万円増加したことによります。

## (キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて66億73百万円減少し190億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて45億26百万円減少(前年同四半期比50.3%減)し44億79百万円の資金収入となりました。これは主に、未払消費税等の増減額や売上債権の増減額が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて27億60百万円減少(前年同四半期比27.6%減)し127億57百万円の資金支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少した反面、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて1億29百万円増加(前年同四半期比8.9%増)し15億95百万円の資金収入となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加しましたが、自己株式の取得による支出やリース債務の返済による支出が減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、国内景気は海外経済の影響により下押し懸念は依然払拭されておらず、引き続き緩やかな回復基調にはあるものの、先行き不透明なまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の動向を反映し、貨物輸送量の水準はいくぶん好転するものと期待されますが、ドライバー不足をはじめとする労働環境には大幅な改善は期待できず厳しい状況が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループでは、営業の基本方針である商業小口荷物市場への特化を推進するため、引き続きネットワークの拡充と荷物構造の改善を図り、流通加工事業においては物流施設当たりの収支構造の見直し、国際事業では中国、東南アジア諸国間での事業拡大に注力してまいります。

以上により、連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正致しました。

## 平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	258,000	13,000	13,900	9,300	39.43
今回修正予想(B)	255,000	13,000	14,400	9,500	38.63
増減額(B-A)	△3,000	—	500	200	—

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は105百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が105百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	20,446
受取手形及び売掛金	33,213	32,383
繰延税金資産	1,528	1,281
その他	2,717	4,537
貸倒引当金	△141	△81
流動資産合計	64,435	58,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,776	213,246
減価償却累計額	△136,958	△139,322
建物及び構築物（純額）	71,818	73,924
機械装置及び運搬具	64,065	66,105
減価償却累計額	△52,364	△54,319
機械装置及び運搬具（純額）	11,700	11,786
工具、器具及び備品	13,509	13,787
減価償却累計額	△11,074	△11,377
工具、器具及び備品（純額）	2,434	2,410
土地	187,741	188,428
建設仮勘定	11,170	14,362
有形固定資産合計	284,864	290,911
無形固定資産		
その他	5,342	5,239
無形固定資産合計	5,342	5,239
投資その他の資産		
投資有価証券	43,794	41,718
繰延税金資産	1,848	1,910
その他	5,708	5,778
貸倒引当金	△59	△42
投資その他の資産合計	51,291	49,364
固定資産合計	341,499	345,516
資産合計	405,934	404,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364	14,206
短期借入金	10,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	6,401	1,901
リース債務	149	154
未払法人税等	2,722	2,205
賞与引当金	2,992	2,921
その他	20,714	16,297
流動負債合計	58,745	48,086
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	11,320
長期借入金	59,780	68,079
リース債務	195	168
再評価に係る繰延税金負債	24,969	24,965
退職給付に係る負債	19,652	19,903
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	18	18
その他	11,086	10,378
固定負債合計	135,512	136,924
負債合計	194,257	185,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,449	38,497
利益剰余金	109,883	113,421
自己株式	△17,753	△13,246
株主資本合計	159,889	168,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,305	15,632
土地再評価差額金	33,231	33,223
為替換算調整勘定	100	108
退職給付に係る調整累計額	△983	△863
その他の包括利益累計額合計	49,653	48,101
非支配株主持分	2,133	1,989
純資産合計	211,677	219,073
負債純資産合計	405,934	404,085

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	124,452	125,191
売上原価	115,934	115,727
売上総利益	8,517	9,464
販売費及び一般管理費	3,040	3,482
営業利益	5,476	5,981
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	487	569
負ののれん償却額	24	—
その他	296	490
営業外収益合計	810	1,063
営業外費用		
支払利息	199	153
金利スワップ評価損	16	—
その他	78	70
営業外費用合計	294	223
経常利益	5,992	6,821
特別利益		
固定資産売却益	3	12
投資有価証券売却益	48	122
負ののれん発生益	6	—
特別利益合計	57	134
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	43	37
減損損失	323	39
投資有価証券評価損	59	1
特別損失合計	427	77
税金等調整前四半期純利益	5,622	6,878
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,065
法人税等調整額	△129	△20
法人税等合計	2,039	2,045
四半期純利益	3,583	4,832
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,525	4,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	△1,677
為替換算調整勘定	△13	8
退職給付に係る調整額	158	119
その他の包括利益合計	1,628	△1,548
四半期包括利益	5,212	3,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	3,180
非支配株主に係る四半期包括利益	58	104

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,622	6,878
減価償却費	5,154	6,008
負ののれん償却額	△24	—
減損損失	323	39
引当金の増減額 (△は減少)	△236	△148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	537	432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,348	△3,573
その他	△1,680	△2,888
小計	12,045	6,747
利息及び配当金の受取額	489	572
利息の支払額	△200	△153
法人税等の支払額	△3,329	△2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,005	4,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,510	△12,031
有形固定資産の売却による収入	3	75
投資有価証券の取得による支出	△135	△458
投資有価証券の売却による収入	143	260
定期預金の預入による支出	△640	△641
定期預金の払戻による収入	639	639
その他	△1,496	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,997	△12,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	29,800	29,800
借入金の返済による支出	△24,589	△26,000
リース債務の返済による支出	△750	△43
配当金の支払額	△1,199	△1,205
自己株式の取得による支出	△1,776	△951
その他	△18	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	1,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461	△6,673
現金及び現金同等物の期首残高	17,939	25,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,400	19,078

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,881	5,805	3,016	117,703	6,749	124,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,247	4,247
計	108,881	5,805	3,016	117,703	10,996	128,699
セグメント利益	4,951	126	241	5,319	1,826	7,145

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,319
「その他」の区分の利益	1,826
全社費用(注)	△1,668
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または移転の意思決定を行った資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が225百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は98百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,799	5,709	3,034	118,543	6,648	125,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,144	4,144
計	109,799	5,709	3,034	118,543	10,793	129,336
セグメント利益	5,749	291	222	6,264	1,661	7,925

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,264
「その他」の区分の利益	1,661
全社費用(注)	△1,944
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は39百万円であります。